

グラフで見る **平成30年** 東京の労働安全衛生



トップが打ち出す方針 みんなで共有
生み出す安全・安心



東京労働局 労働基準部

ホームページ <http://tokyo-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp>

はじめに

平成30年度は第13次東京労働局労働災害防止計画（2018年度～2022年度）の初年度に当たります。

東京労働局は「Safe Work TOKYO」の下、「トップが打ち出す方針 みんなで共有 生み出す安全・安心」をキャッチフレーズとして、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会施設工事における安全衛生対策に取り組むこと、本社機能が集中する東京発の安全衛生対策の全国への普及拡大に取り組むこと、行政が進める安全衛生対策の見える化の推進を基本的な考えとして労働災害防止に取り組んでまいります。

目次 CONTENTS

	はじめに	1
1	労働災害による死傷者数の推移（休業4日以上）	3
2	業種別死亡災害発生状況の推移	4
3	事故の型別死亡災害発生状況の推移	5
4	業種別死傷災害発生状況の推移	6
5	事故の型別死傷災害発生状況の推移	7
6	業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況	8
7	建設業における過去5年間の死亡災害発生状況（平成25年～29年）	10
8	第三次産業における死傷災害発生状況	12
9	第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況	13
10	事業場規模別死傷者数と度数率の比較	14
11	平成29年死亡災害事例（抜粋）	15
12	過去5年間の項目別有所見率等の推移	17
13	業務上疾病発生状況の推移	18
14	東京の労働衛生関係災害発生事例（平成29年）	21

凡例

全国の統計

死傷者数は、平成23年までは労災給付データ、平成24年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするものを除いた数である。

東京の統計

1 死傷者数は、平成14年までは労災給付データ、平成15年以降は労働者死傷病報告による。

死亡者数は、死亡災害報告による。

※平成23年は、東日本大震災を直接の原因とするもの（死亡5、死傷55）を含んだ数である。

2 製造業は、電気・ガス・水道・熱供給業を含む。

3 運輸業は、運輸交通業及び貨物取扱業の計である。

4 第三次産業は、

①電気・ガス・水道業、運輸交通業及び貨物取扱業を含まない。

②労災非適業務を含む。

5 業種の「その他」は、鉱業、農林業及び畜産・水産業の計である。

6 比率の合計は、小数点第二位を四捨五入しているため、100%とならないことがある。

1

労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

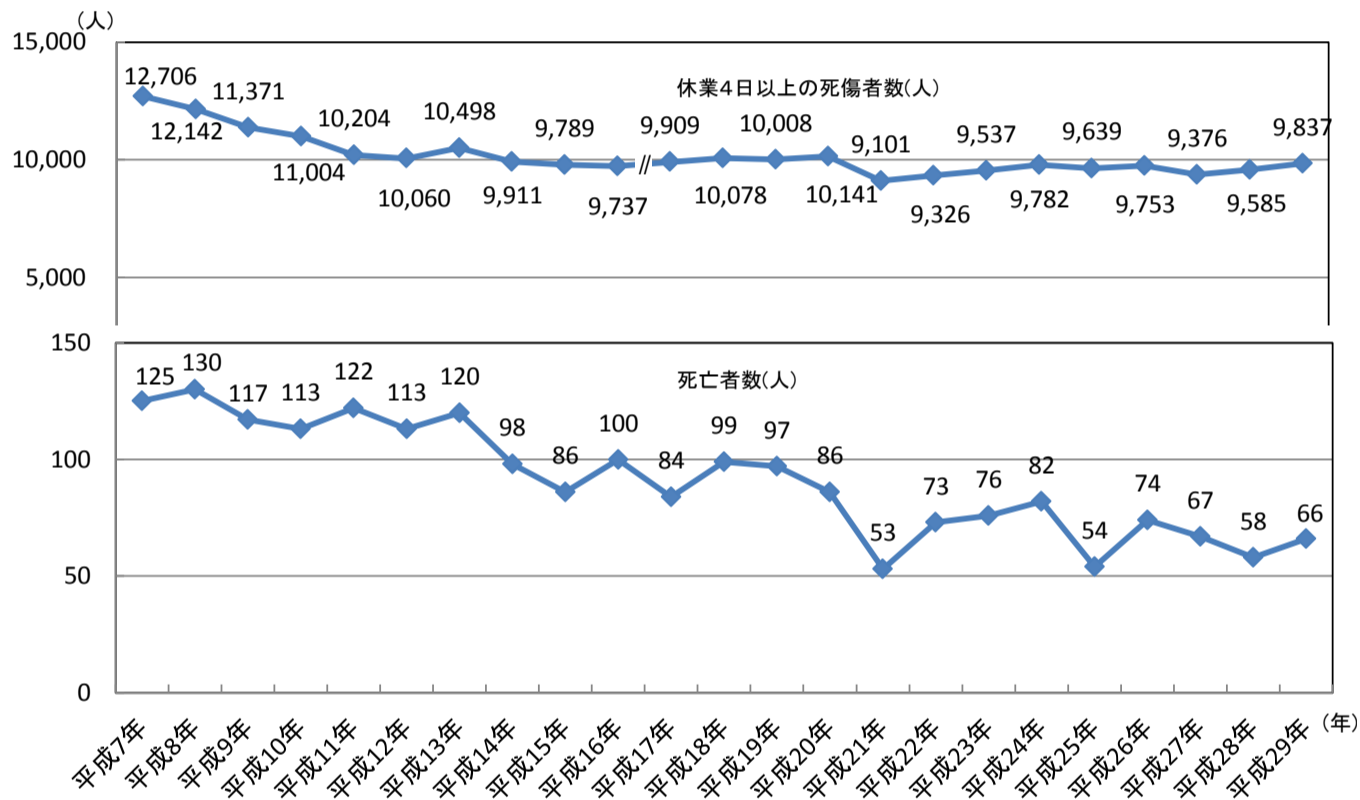
東京の労働災害の死傷者数は、長期的には減少傾向にあり、リーマンショックの翌年の平成21年は9,101人と最少を記録しましたが、平成22年から3年連続で増加しました。

その後の死傷者数は小幅な増減があり、平成28年前年と比較しは増加に転じ、前年と比較して252人(2.6%)増加し、9,837人でした。

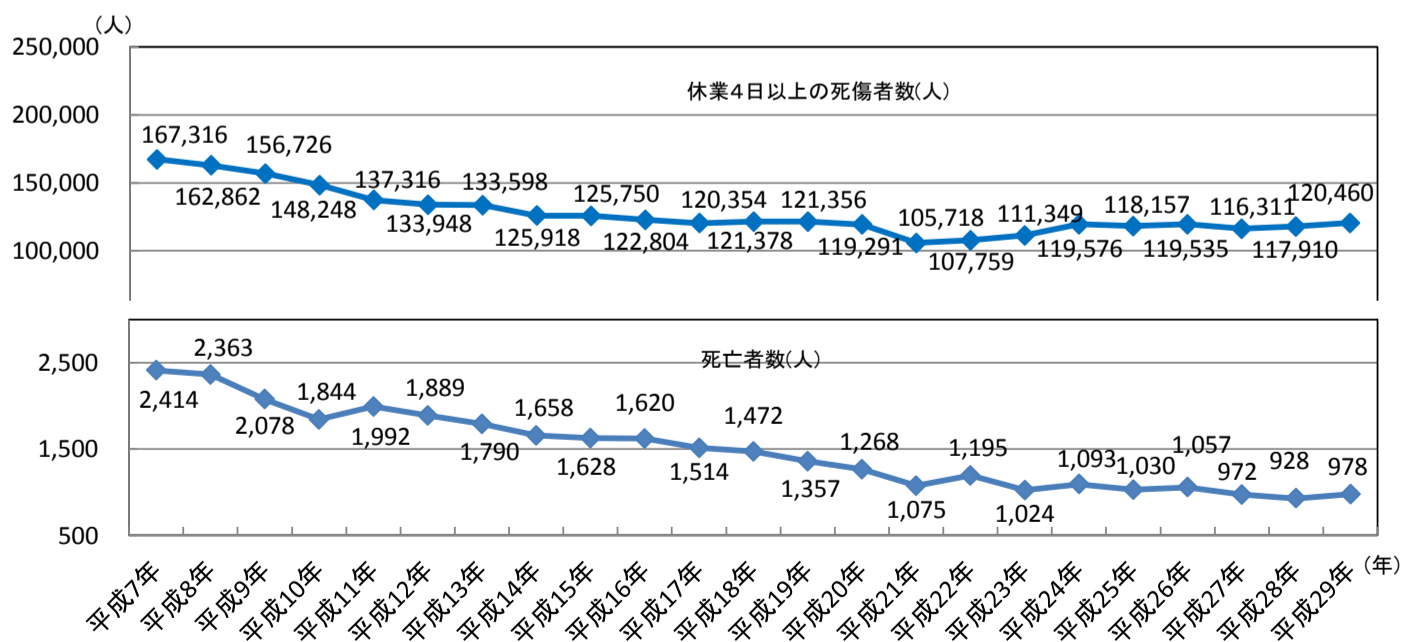
また、東京の労働災害による死亡者数は、死傷者数と同様に平成21に過去最少の53人となった後、増減を繰り返し、平成29年は前年より8人(12.1%)増加し、66人となりました。

労働災害による死傷者数の推移 (休業4日以上)

東京



全国



2

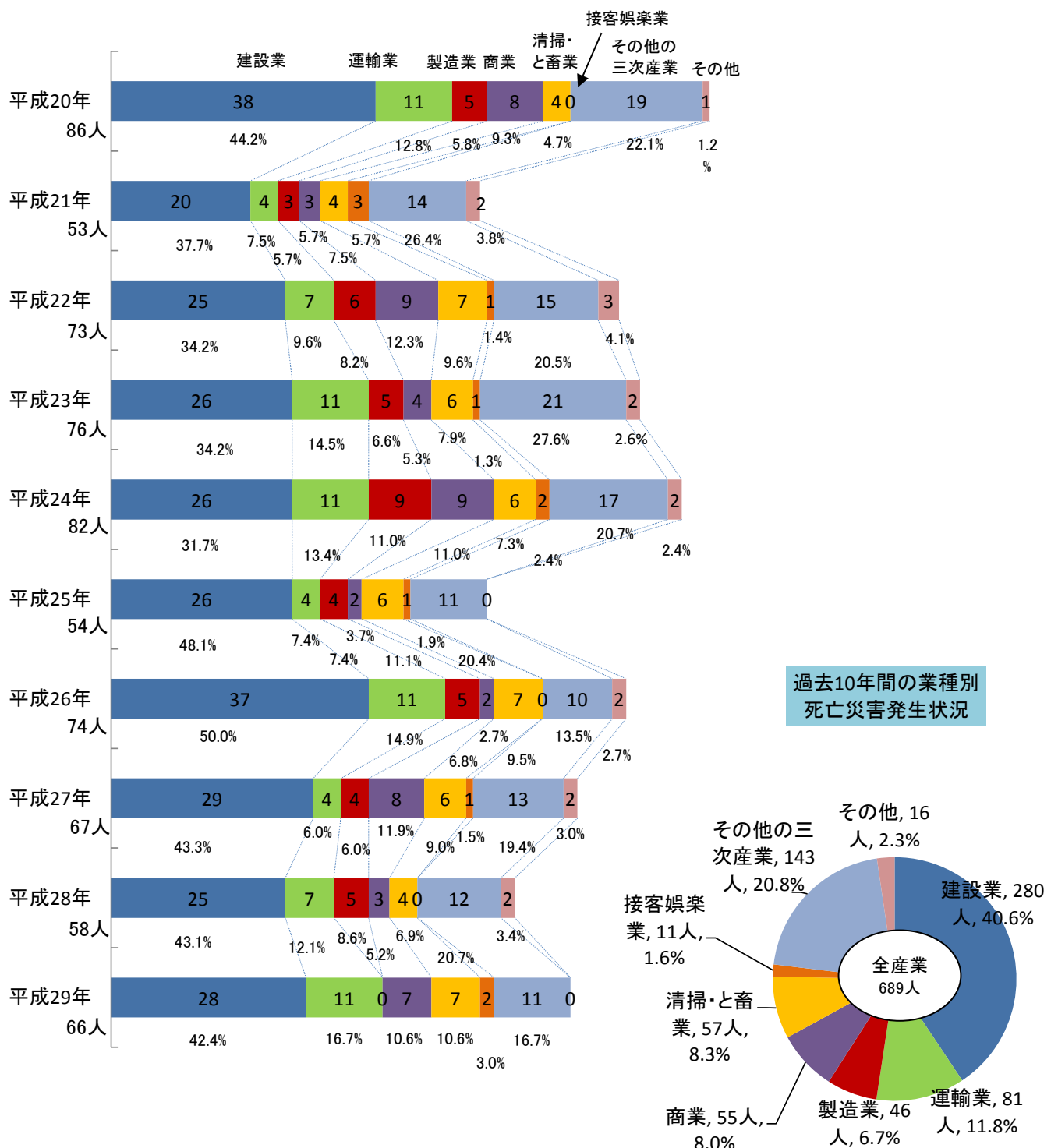
業種別死亡災害発生状況の推移

—死亡災害の約83%は建設業及び第三次産業で発生—

平成29年の死亡災害66人を業種別にみると、建設業は前年と比較して3人増加の28人、商業等の第三次産業は前年と比較して8人増加の27人となりました。

建設業の死亡災害が全業種に占める割合は42.4%、第三次産業の割合は40.9%であり、この2業種で全体の約83%を占めています。

業種別死亡災害発生状況の推移



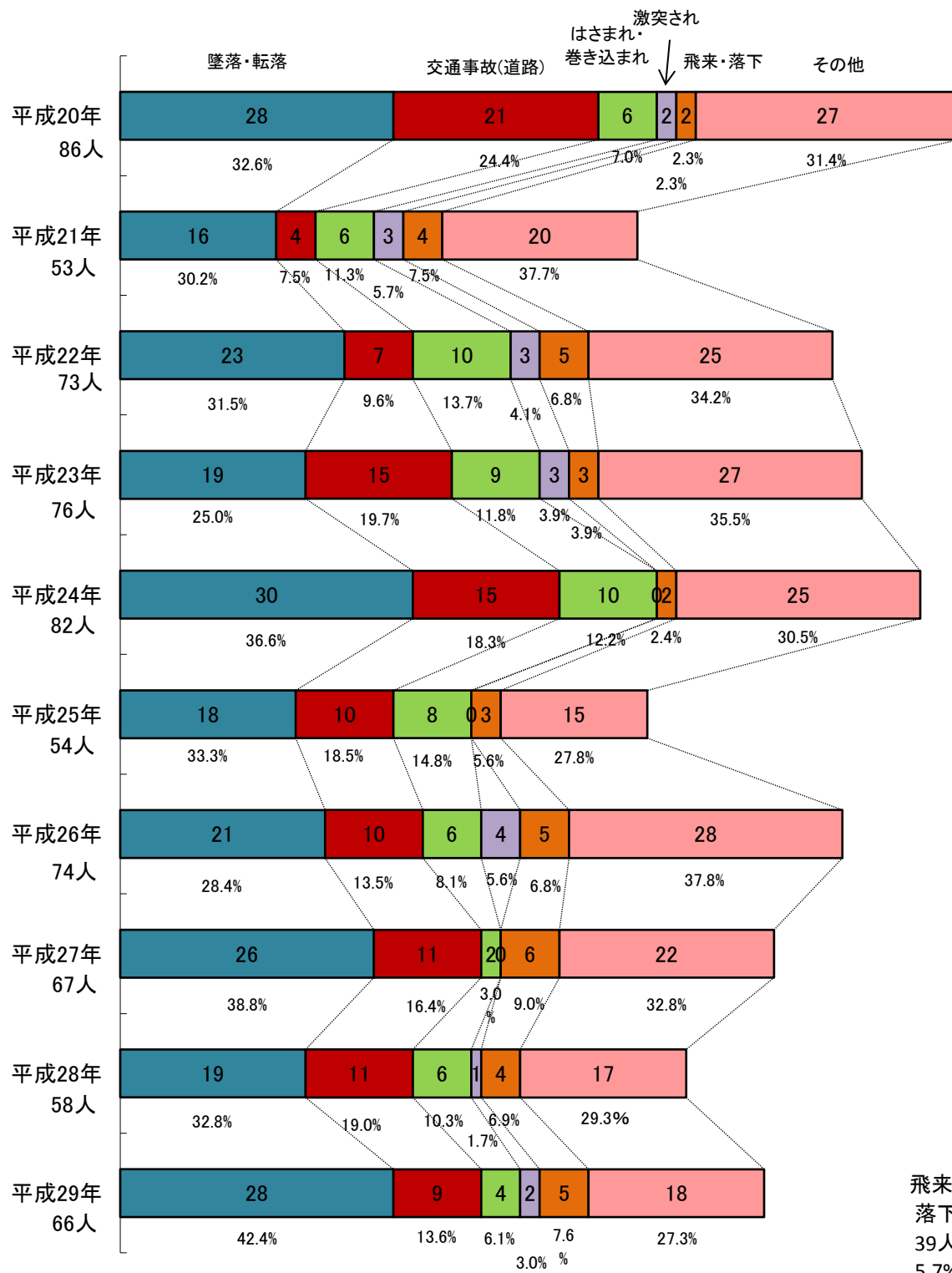
3

事故の型別死亡災害発生状況の推移

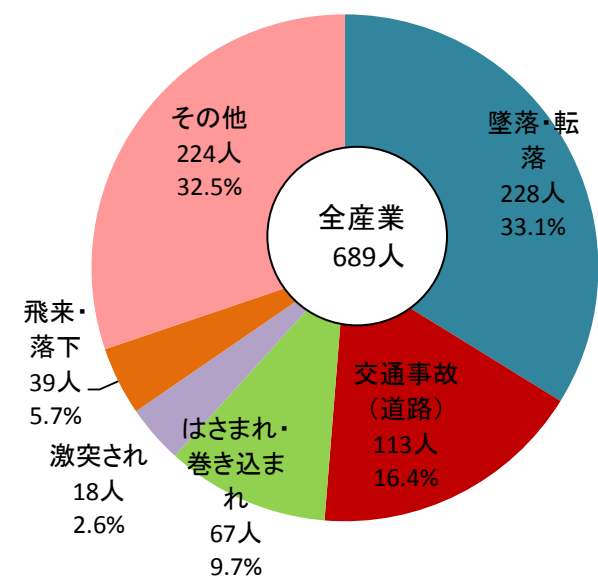
－「墜落・転落」がトップ－

平成29年の死亡災害66人を事故の型別にみると、「墜落・転落」が28人で最も多く、全体の42.4%を占めています。次いで、「交通事故（道路）」が9人で13.6%、「飛来・落下」が5人で7.6%を占めています。

事故の型別死亡災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死亡災害発生状況



4

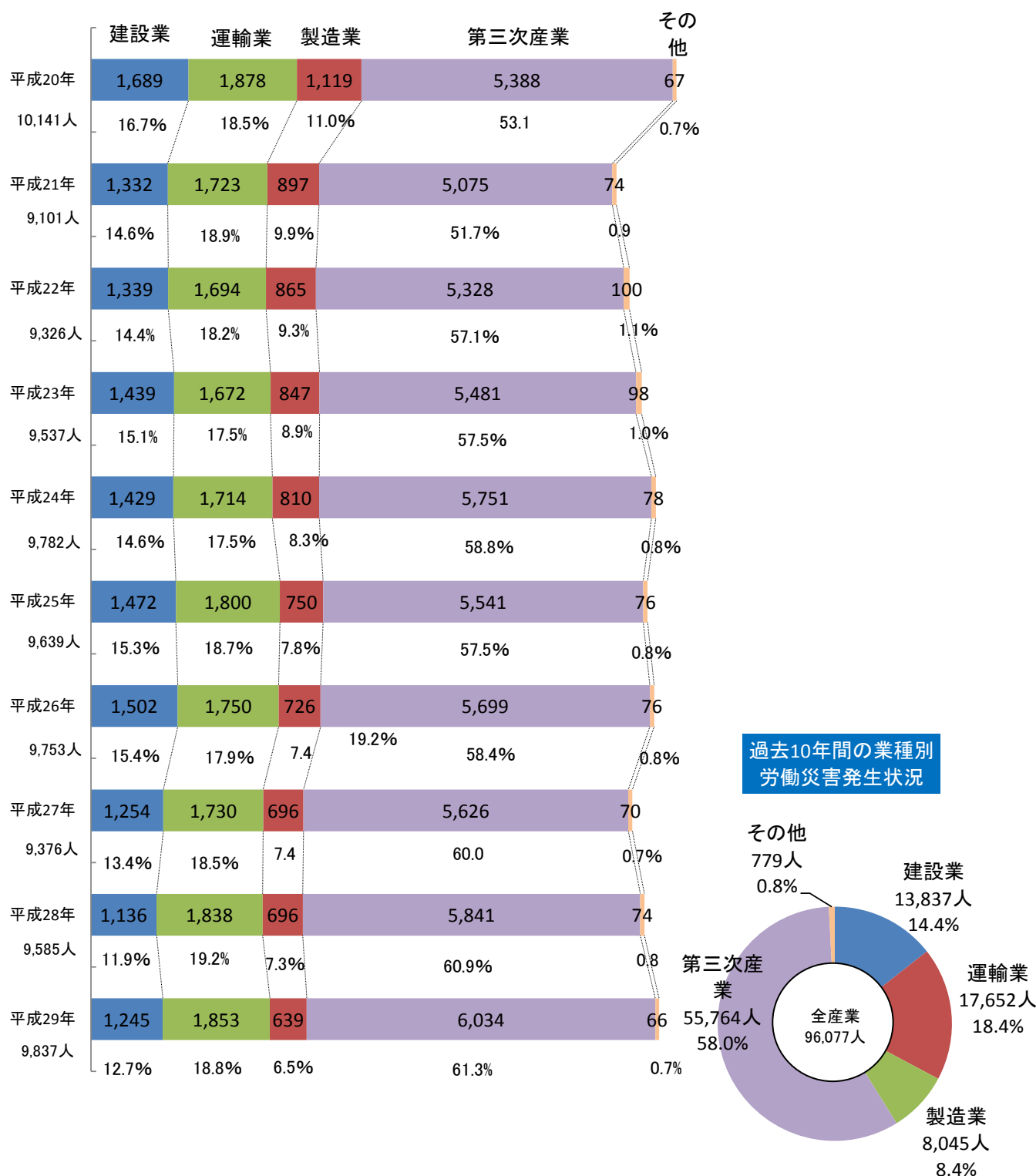
業種別死傷災害発生状況の推移

— 第三次産業の発生件数がトップ —

平成29年の休業4日以上死傷者数は、第三次産業が61.3%を占め最も多く、次いで運輸業が18.8%を占めています。

過去10年間の発生状況の推移をみると、建設業及び製造業の割合は減少傾向にある一方、第三次産業の割合はほぼ毎年増加し、平成27年に初めて全業種の6割を占めました。

業種別死傷災害発生状況の推移

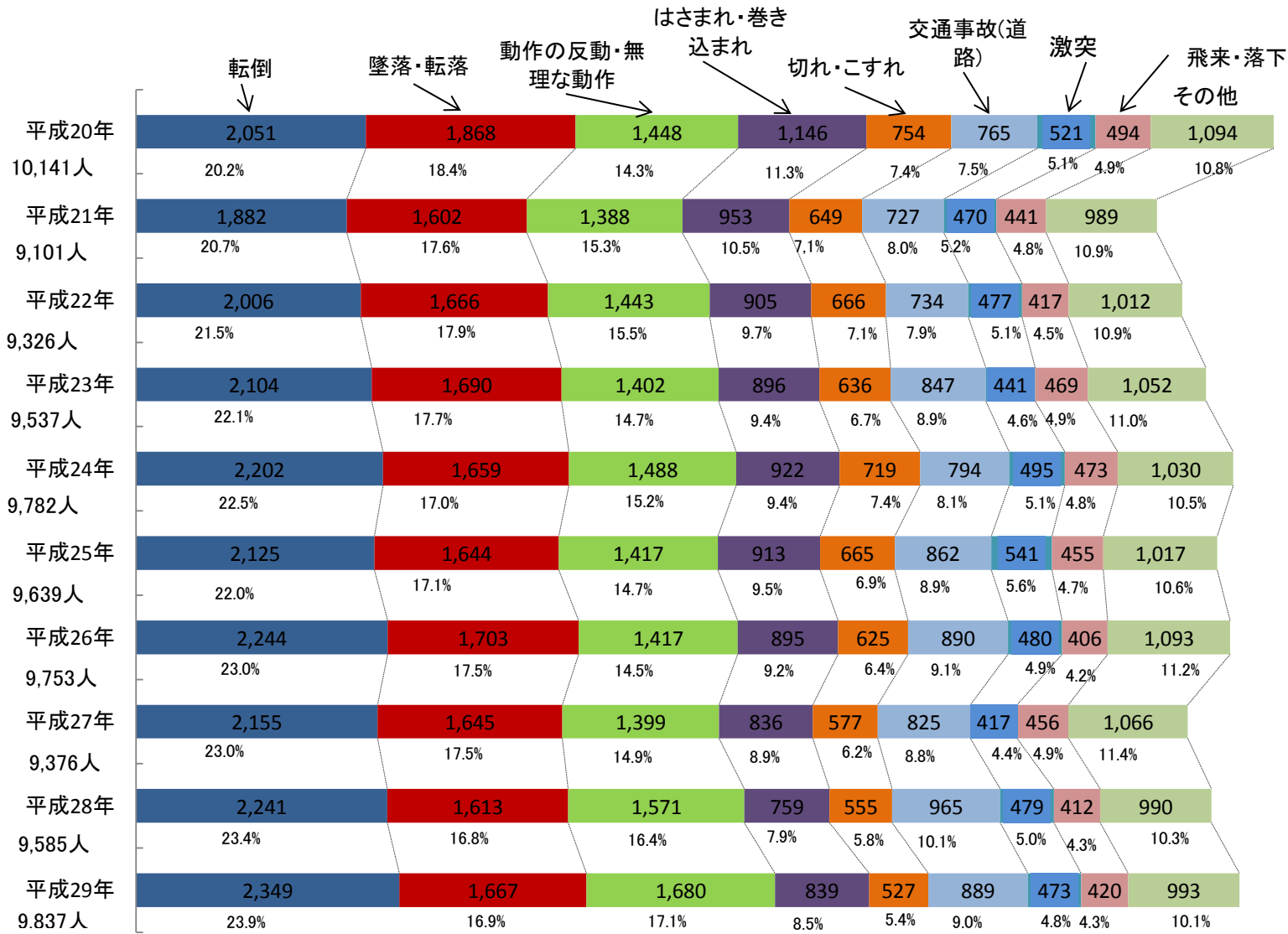


事故の型別死傷災害の発生状況の推移

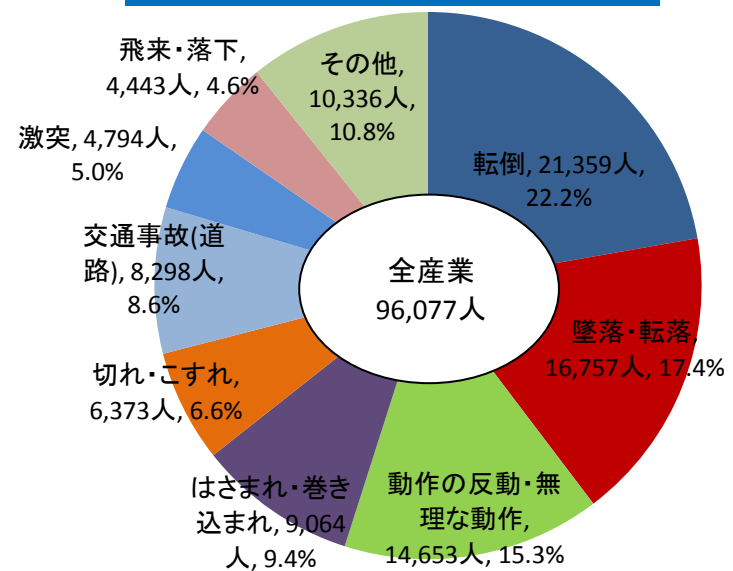
—依然として多い「転倒」、「墜落・転落」—

事故の型別にみると、「転倒」による災害の占める割合が平成18年からトップとなり、平成29年には23.9%とその割合が増加し、過去最高の割合となりました。「転倒」、「墜落・転落」、「動作の反動・無理な動作」による行動災害が全体の57.9%を占めています。

事故の型別死傷災害発生状況の推移



過去10年間の事故の型別死傷災害発生状況



6

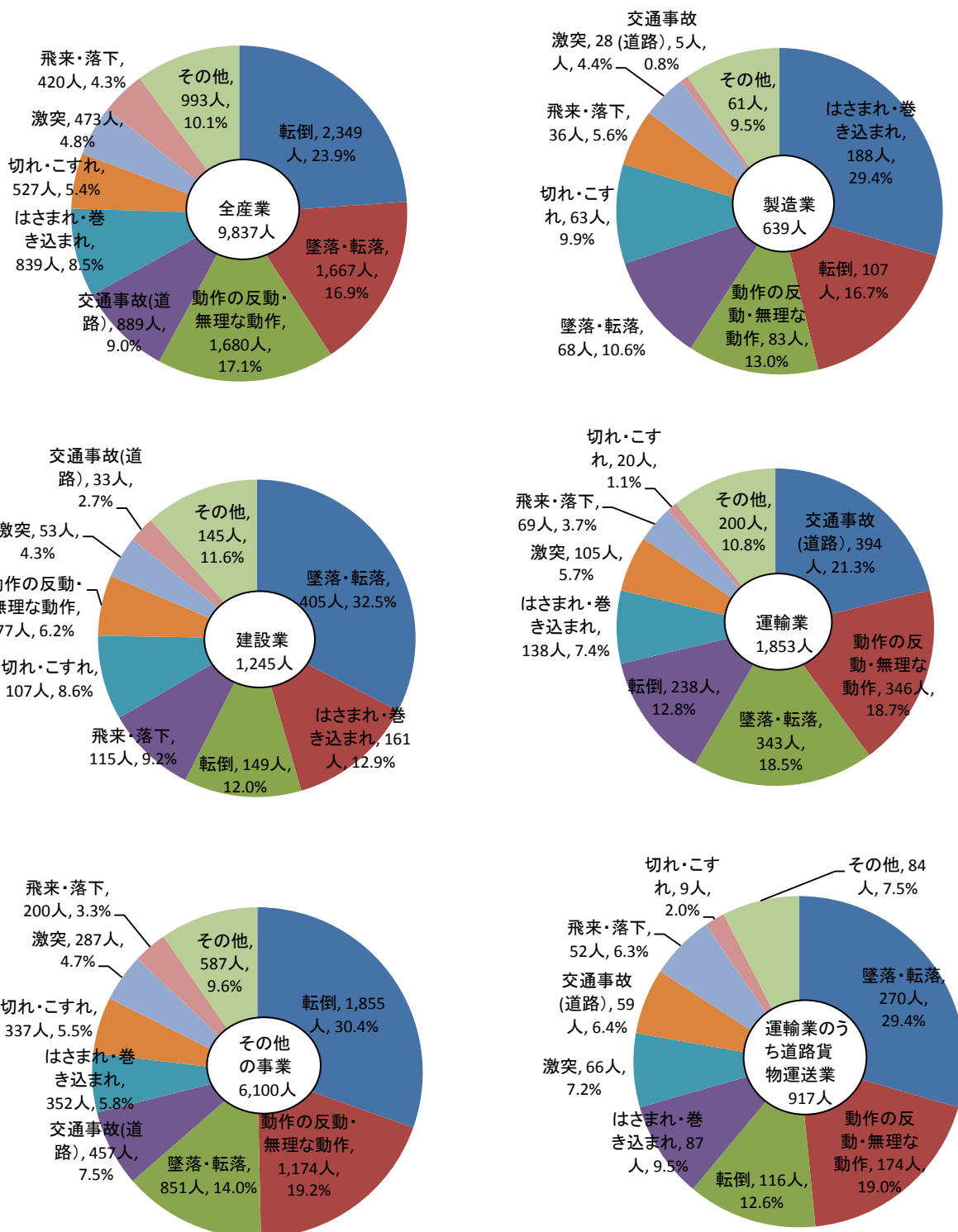
業種別・事故の型別・起因物別死傷災害発生状況

—業種によって異なる死傷災害のパターン—

平成29年の休業4日以上死傷災害を「事故の型」と「起因物」に分類すると、業種によって特徴のある災害パターンを示しています。

(1) 業種別・事故の型別(平成29年)

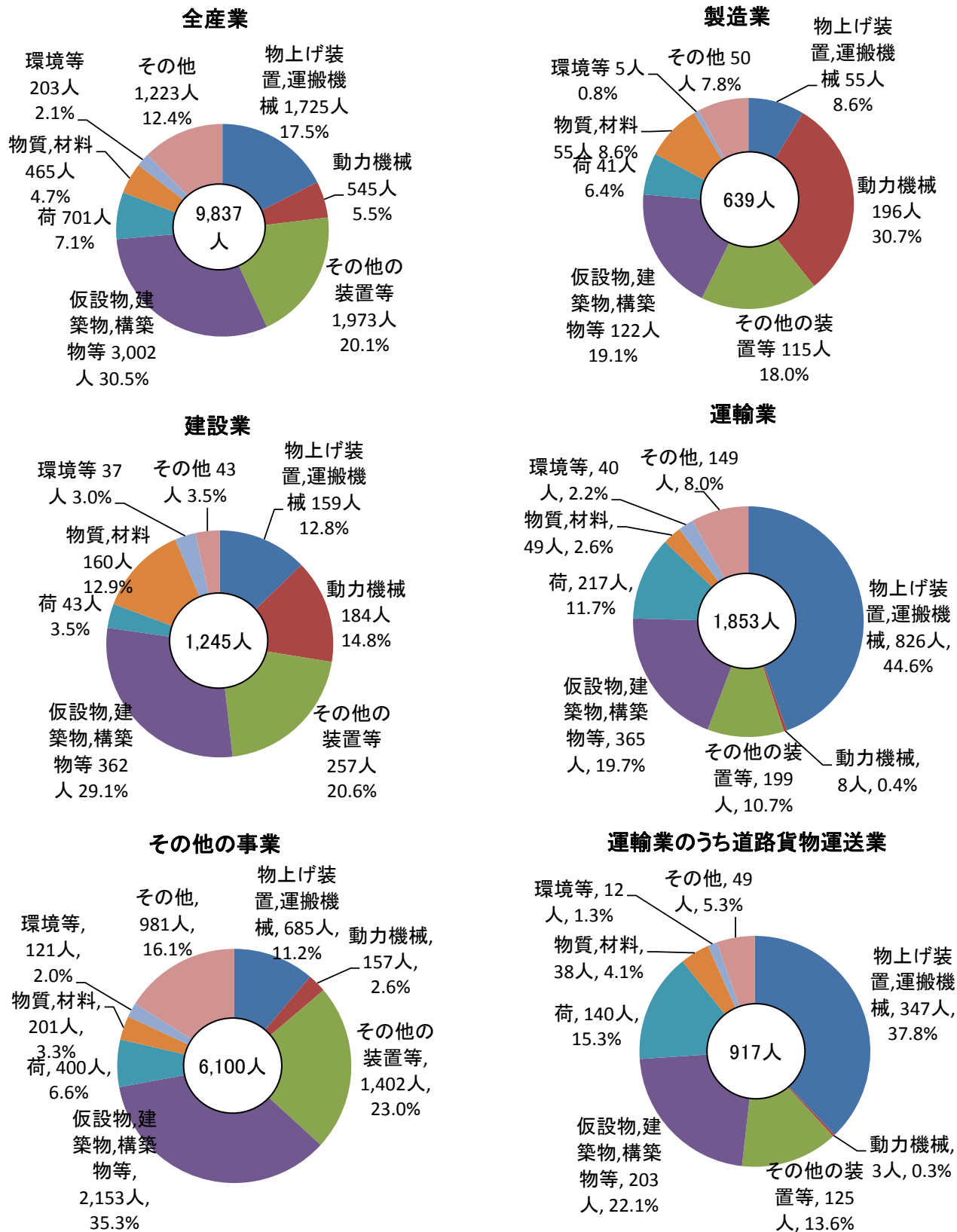
事故の型別にみると、製造業では「はさまれ・巻き込まれ」、建設業では「墜落・転落」、運輸業では「交通事故(道路)」がそれぞれ高い割合を示しています。



(注) その他の事業は全産業から製造業、建設業、運輸業をのぞいたもの。

(2) 業種別・起因物別(平成29年)

起因物別にみると、製造業では「動力機械」(食品加工用機械など)、建設業では「仮設物・建築物・構築物等」(足場など)、運輸業では「物上げ装置、運搬機械」(トラックなど)、その他の事業では「仮設物・建築物・構築物等」(階段など)がそれぞれ高い割合を示しています。



建設業における 過去5年間の死亡災害発生状況 (平成25年～29年)

建設業における過去5年間の工事別死亡災害発生状況をみると、「建築工事」が89人(61.4%)と半数以上を占めており、事故の型別では「墜落・転落」が65人(44.8%)、起因物別では「仮設物、建築物、構築物等」が62人(42.8%)とそれぞれ最も多くなっています。

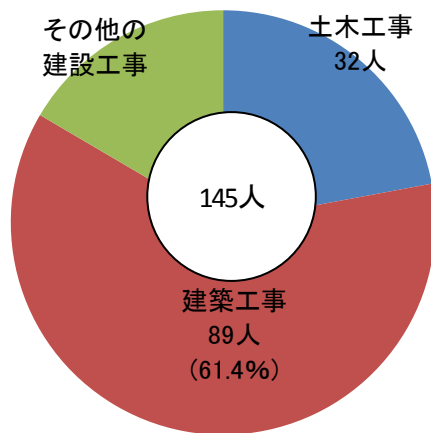
墜落事故を高さ別にみると、「5～10m未満」が18人と最も多く、また、2m未満の高さからの墜落死亡者数も8人となっています。

起因物別で最も多い「仮設物、建築物、構築物等」の内訳をみると、「足場」が18人(29.0%)と最も多く、次いで「屋根・はり等」12人(19.4%)、「建築物・構築物」11人(17.7%)、「階段、さん橋」6人(9.7%)の順となっています。

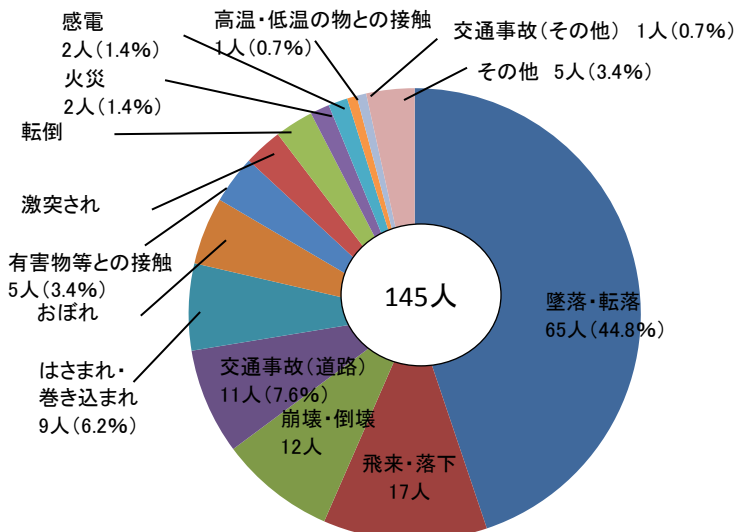
年齢別にみると、50歳代以上が65人で全体の44.8%を占めています。

経験年数別にみると、10年以上の経験者83人(57.2%)、1年未満の経験者16人(11.0%)となっています。

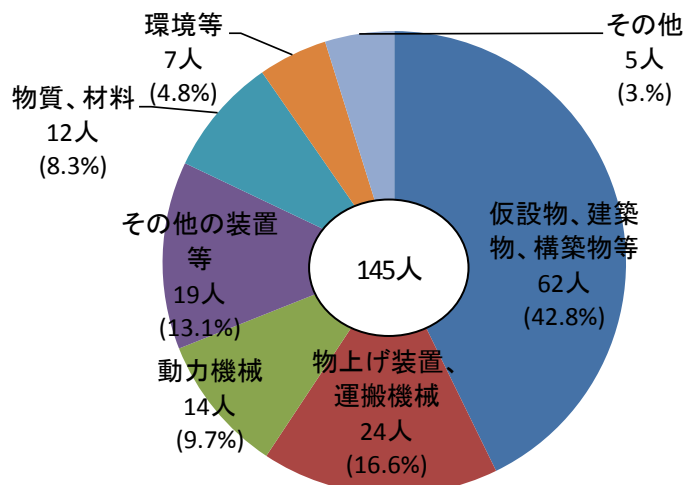
工事別発生状況



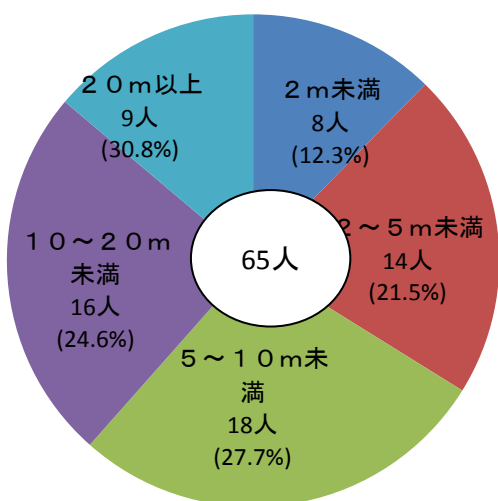
事故の型別発生状況



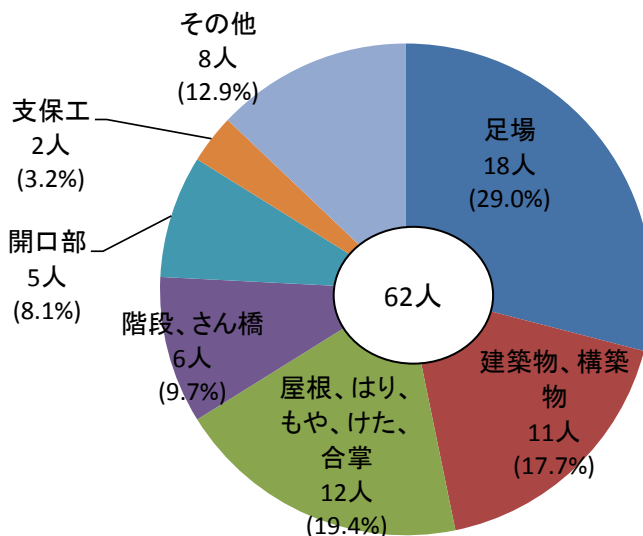
起因物別発生状況



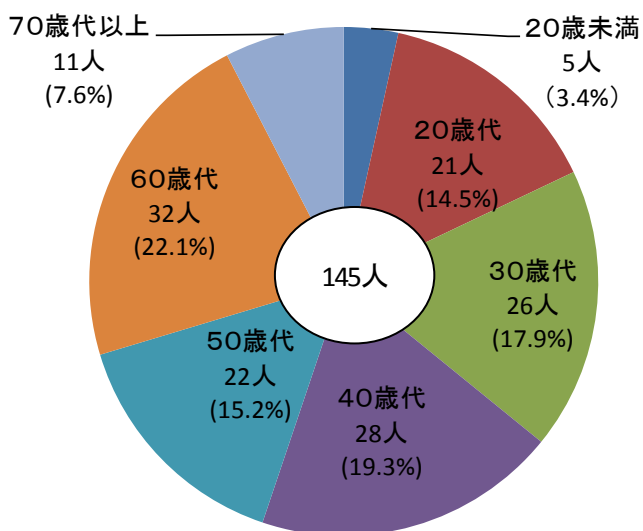
墜落の高さ別発生状況



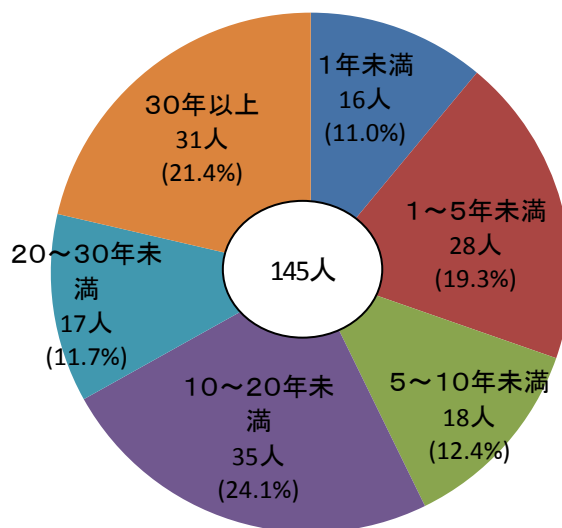
仮設物、建築物、構築物別発生状況



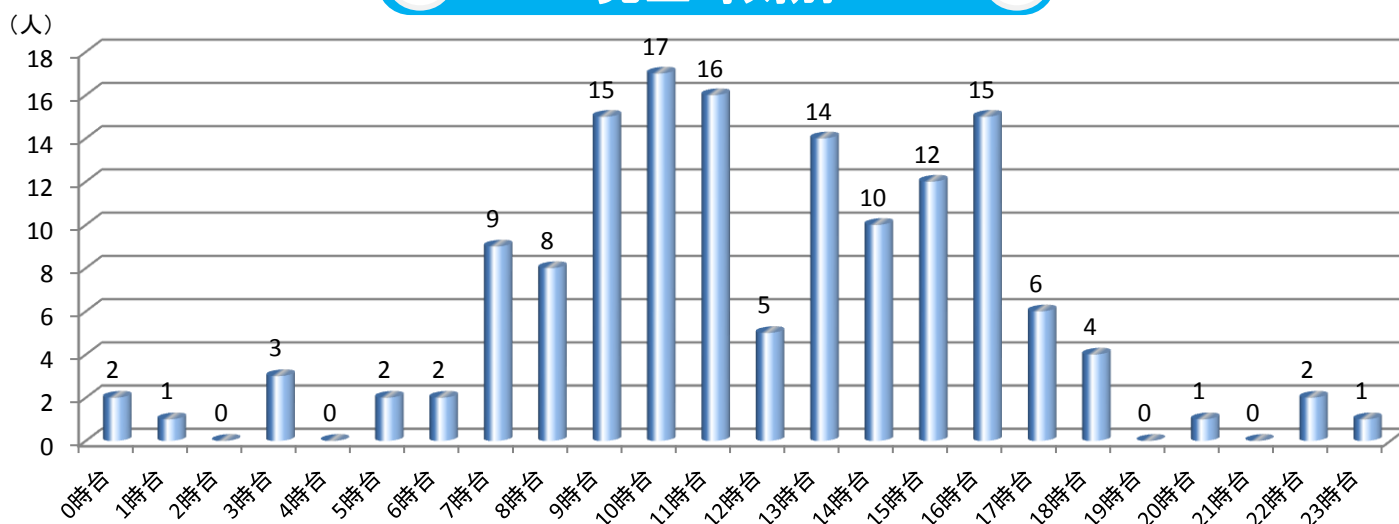
年齢別発生状況



経験年別発生状況



発生時刻別



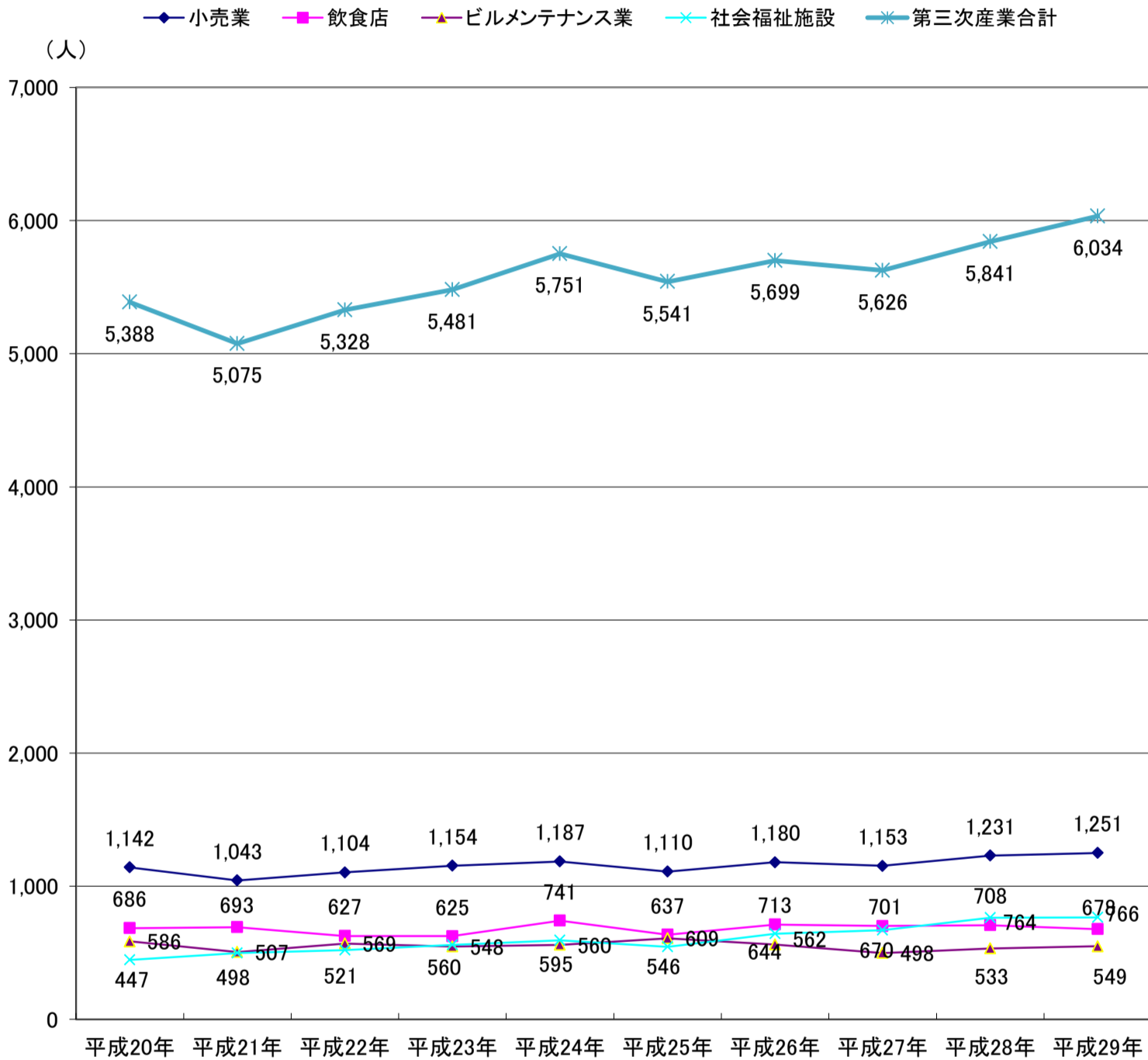
8

第三次産業における死傷災害発生状況

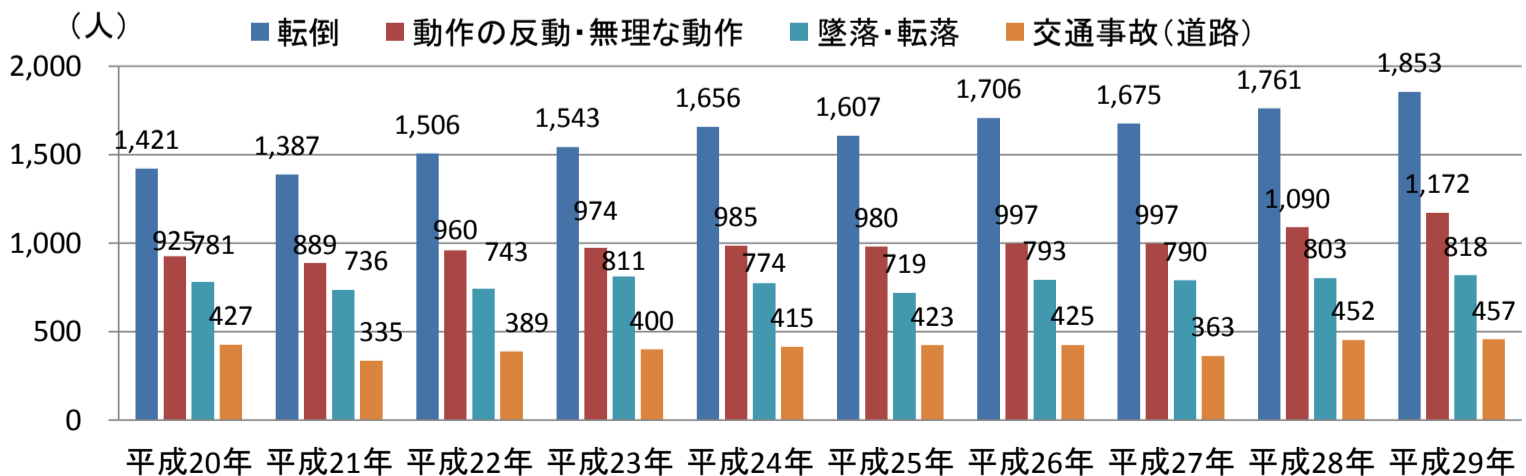
平成29年の第三次産業における休業4日以上死傷者数は6,034人で、前年と比較すると193人(3.2%)増加しました。第三次産業の中では、小売業、飲食店、社会福祉施設、ビルメンテナンス業の順に多く、この4業種で第三次産業全体の53.8%を占めています。

事故の型別では、「転倒」が最も多く、1,853件で第三次産業全体の30.7%を占めています。

第三次産業における死傷災害発生状況



第三次産業死傷災害の「事故の型」別推移

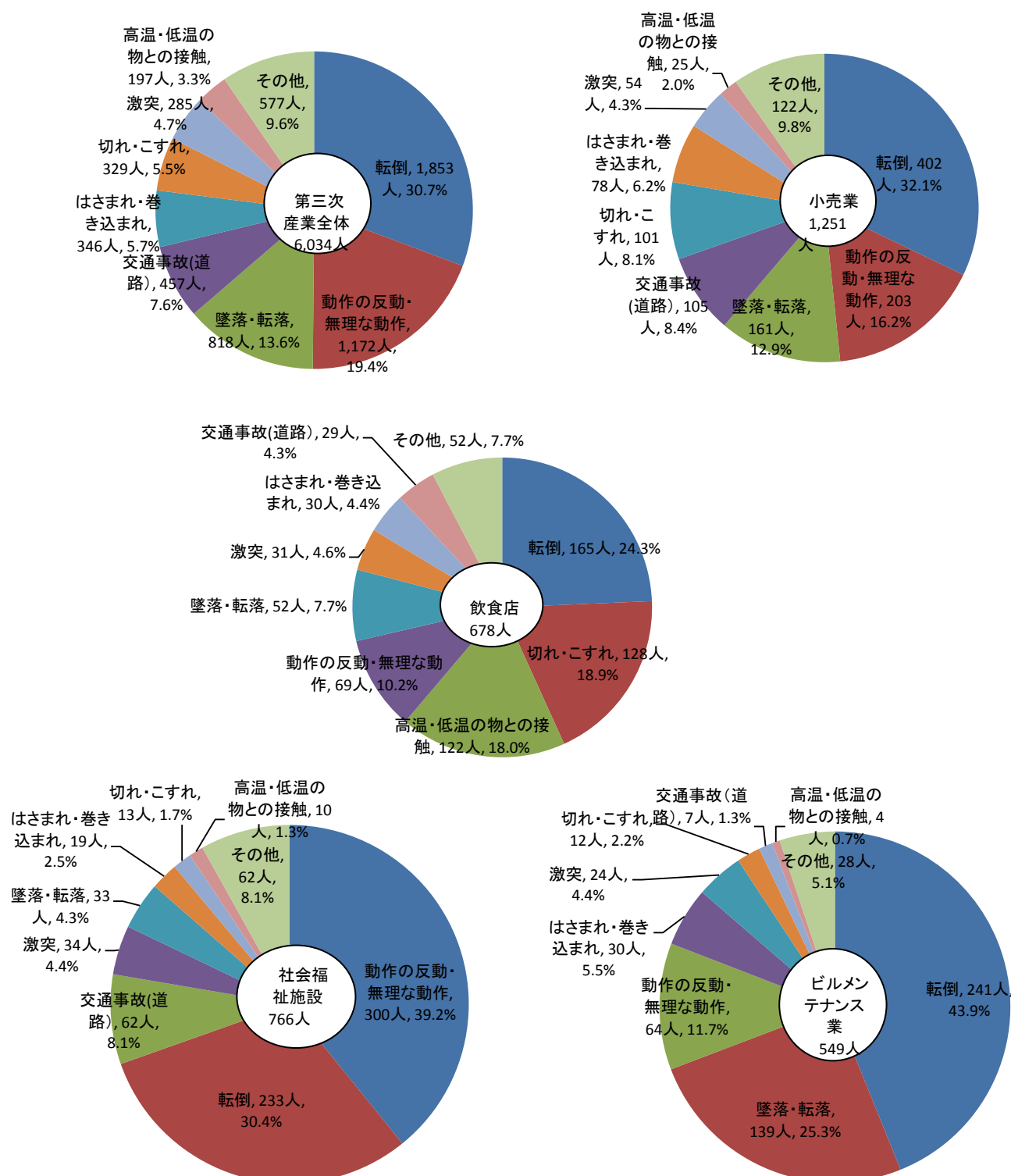


9

第三次産業における業種別・事故の型別死傷災害発生状況（平成29年） —転倒災害の多い第三次産業—

平成29年の第三次産業の事故の型別では、「転倒」の割合が最も多く30.7%を占めており、次いで「動作の反動・無理な動作」(19.4%)となっています。

業種別に見ると、小売業では、「転倒」、「動作の反動・無理な動作」が、飲食店では「転倒」、「切れ・こすれ」、「高温・低温の物との接触」が、社会福祉施設では「動作の反動・無理な動作」、「転倒」が、ビルメンテナンス業では「転倒」、「墜落・転落」が多く発生しています。



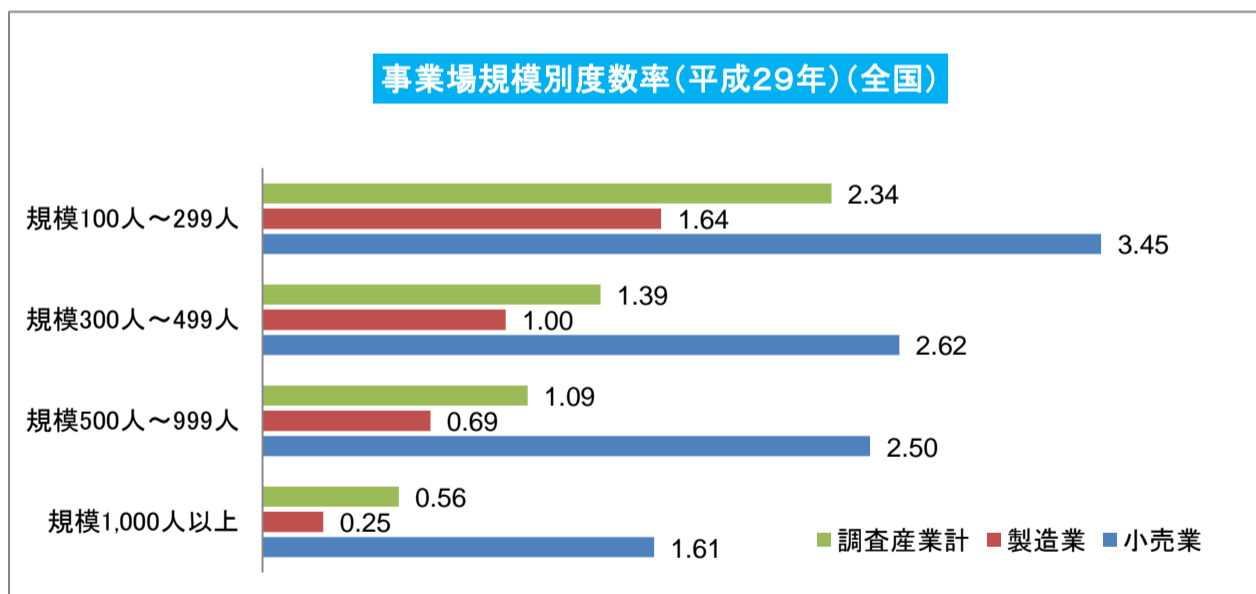
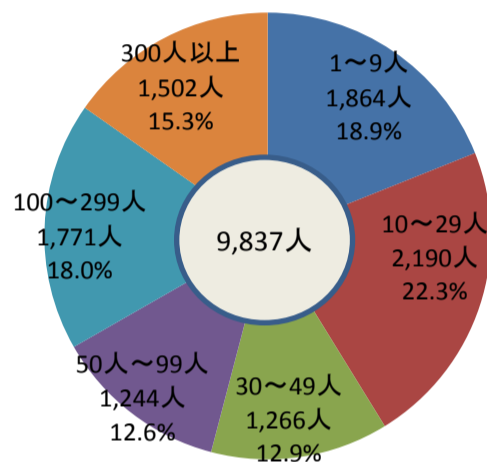
事業場規模別死傷者数と度数率の比較

— 中小企業で高い労働災害発生率 —

労働災害動向調査による全国の規模別の度数率をみると、調査産業計と製造業では規模が小さくなるに従って度数率は高くなっており、製造業の最も低い規模1000人以上と最も高い規模100人～299人とでは6.6倍高くなっています。

また、小売業は、全ての規模で調査産業計より1.5倍から2.9倍高くなっています。

事業場規模別死傷者数(休業4日以上)(平成29年)(東京)



度数率

度数率とは、 $\frac{\text{労働災害による死傷者数(休業1日以上)}}{\text{延べ実労働時間数}} \times 1,000,000$

<資料>労働災害動向調査

建設業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
1月	土木工事業	土工	激突され	配水管布設工事現場で、道路に覆工板を設置するため作業員がドラグ・ショベルで覆工板をつり上げ旋回していたところ、ドラグ・ショベルが転倒し、ドラグ・ショベルのアームが被災者に激突した。
		60歳代	掘削用機械	
		5年以上10年未満		
1月	建築工事業	とび工	墜落・転落	外壁補修工事で、単管ブラケット足場の解体作業中、被災者が足場4層目から3層目へ足場の建地に沿って降りようとしたところ、足を滑らせ地上に墜落した。
		60歳代	足場	
		30年以上		
1月	建築工事業	土工	崩壊・倒壊	鉄塔の基礎撤去工事中、被災者が基礎の周りの土砂を手掘りで取り除いていたところ、土止め支保工が崩壊し、H鋼が被災者の頭部に激突した。
		50歳代	支保工	
		1年以上5年未満		
3月	その他の建設業	解体工	崩壊・倒壊	建物の解体工事中、壁を引き倒す作業を行っていた際、壁が倒れなかったため、被災者が確認しに行ったところ、壁が倒れて下敷きになった。
		30歳代	建築物・構築物	
		10年以上20年未満		
5月	建築工事業	とび工	激突され	鉄骨造建物の新築工事現場の鉄骨上で、同僚1名と鉄骨梁の取付作業をしていた被災者に、移動式クレーンで吊られた状態の鉄骨梁が激突した。
		30歳代	移動式クレーン	
		10年以上20年未満		
7月	土木工事業	車両系建設機械運転手	墜落・転落	河川工事で、被災者は車両系建設機械で作業をしていたところ、路肩が崩壊し、運転していた車両系建設機械とともに転落し、流路内の側壁と車両系建設機械との間にはさまれた。
		50歳代	地山・岩石	
		30年以上		
7月	建築工事業	その他の作業者	飛来、落下	被災者はトラックに設置されたクレーンをリモコン操作して、単管パイプの束をつり上げトラック荷台へ積載していたところ、単管パイプが落下し被災者に当たった。
		20歳代	移動式クレーン	
		1年未満		
7月	建築工事業	設備機械工	墜落・転落	エレベーター改修工事のため既存エレベーターを撤去する作業中、被災者が搬器の床面に設置した枠組足場の作業床に乗って作業をしていたところ、搬器と昇降路の壁との間から墜落した。
		40歳代	足場	
		20年以上30年未満		
9月	建築工事業	作業員・技能者	はさまれ・巻き込まれ	アパートの解体作業に従事していた被災者が、解体用つかみ機のつかみ具にはさまれた。
		40歳代	解体用機械	
		1年未満		

運輸業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
5月	道路貨物運送業	移動式クレーン運転者	墜落・転落	足場仮設材を引き取るため、車両積載型クレーンで建設現場に入場した被災者が、車両積載型クレーンの荷台に荷の積み込みを終えた後、荷の上で作業を行っていたところ、約2.5mの下の地面に墜落した。
		70歳以上		
		10年以上20年未満	移動式クレーン	
8月	道路貨物運送業	車両等検査・整備作業	交通事故（道路）	被災者はトラックで高速道路を走行していたところ、渋滞中の車列に追突した。
		40歳代	トラック	
		1年以上5年未満		
10月	道路貨物運送業	運転者	飛来・落下	鉄製のかごに入れた機械の部品を降ろすため、トラックのゲートリフターを降下させたところ、かごの中の荷が倒れ、かごを押さえていた被災者が下敷きになった。
		30歳代	機械装置	
		1年以上5年未満		

第三次産業死亡災害事例

月	業種	職種	事故の型	発生状況の概要
		年齢	起因物	
		経験		
3月	清掃と畜業	作業員・技能者	墜落・転落	被災者は、雑居ビルの道路面窓ガラス清掃を他の作業員と行っていたところ、6階部分から墜落した。
		60歳代		
		10年以上20年未満	作業床・歩み板	
8月	清掃と畜業	その他の職種	墜落・転落	被災者は、管理業務を担当するマンションの外階段の踊り場に置いた脚立に乗って照明器具の交換作業を行っていたところ、外階段から墜落した。
		60歳代	建築物・構築物	
		1年未満		
9月	小売業	運転者	交通事故（道路）	被災者は、バイクで新聞配達をしていたところ、交差点でトラックと衝突した。
		30歳代	乗用車・バス・バイク	
		1年未満		
10月	小売業	その他の職種	墜落、転落	被災者は、倉庫で商品の棚卸し作業中、脚立から後ろ向きで降りている際に脚立から床面に転落した。
		70歳以上		
		20年以上30年未満	はしご等	

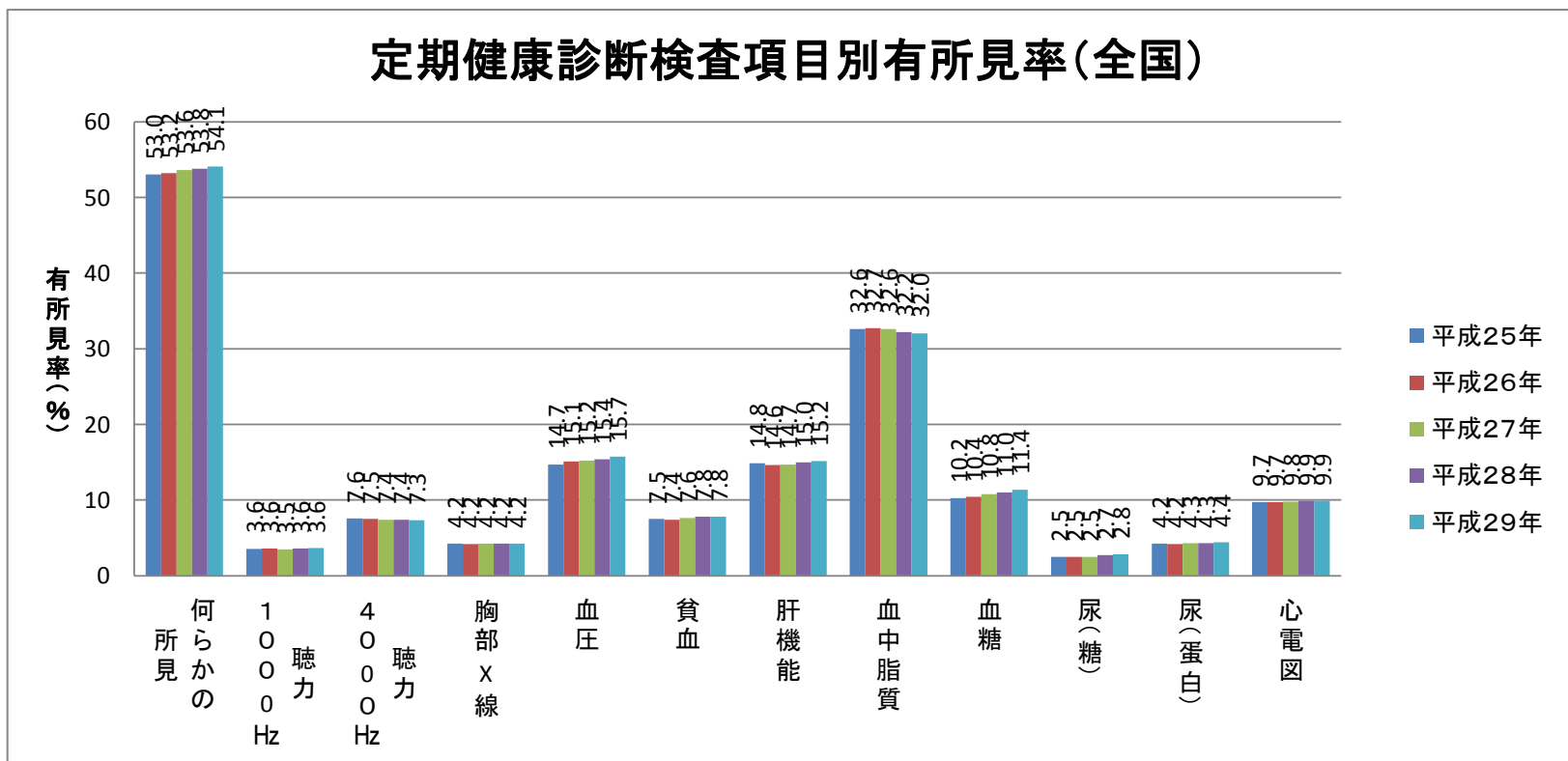
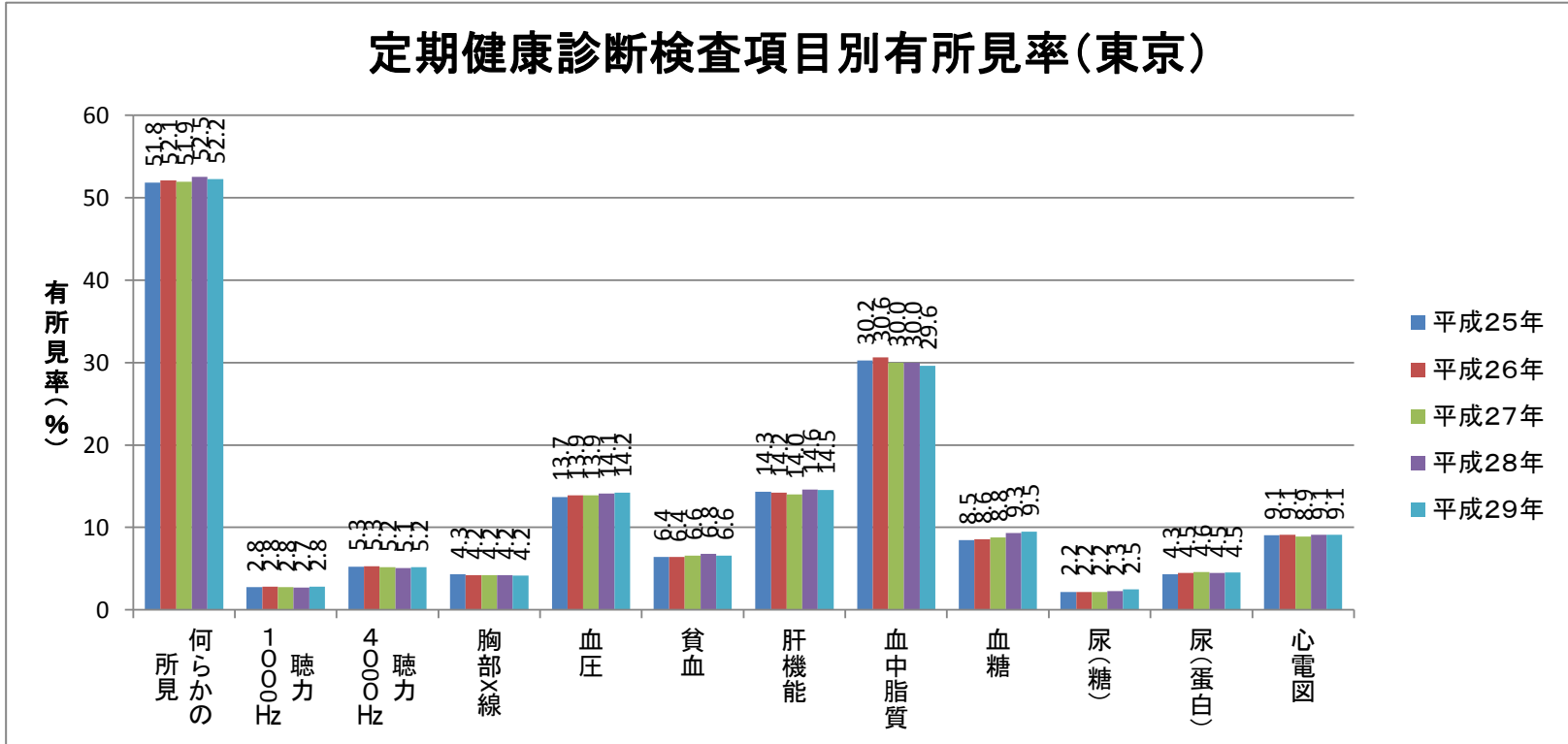
平成29年に発生した他の死亡災害事例は、東京労働局のホームページに掲載しています。

過去5年間の項目別有所見率等の推移

— 有所見率が半数を超えている定期健康診断 —

東京局における定期健康診断結果を見ると、何らかの所見のある割合は前年より減少しました。健康診断項目別に見ると、血中脂質、肝機能、血圧の順に有所見率が高く、また、聴力(1000Hz、4000Hz)、血圧、血糖、尿(糖)の有所見率が前年より増加しています。

また、全国においては、何らかの所見のある割合が年々高くなっており、健康診断項目別に見ると、血中脂質、血圧、肝機能の順に有所見率が高く、また、血圧、肝機能、血糖、尿(糖)、尿(蛋白)の有所見率が前年より増加しています。



業務上疾病発生状況の推移

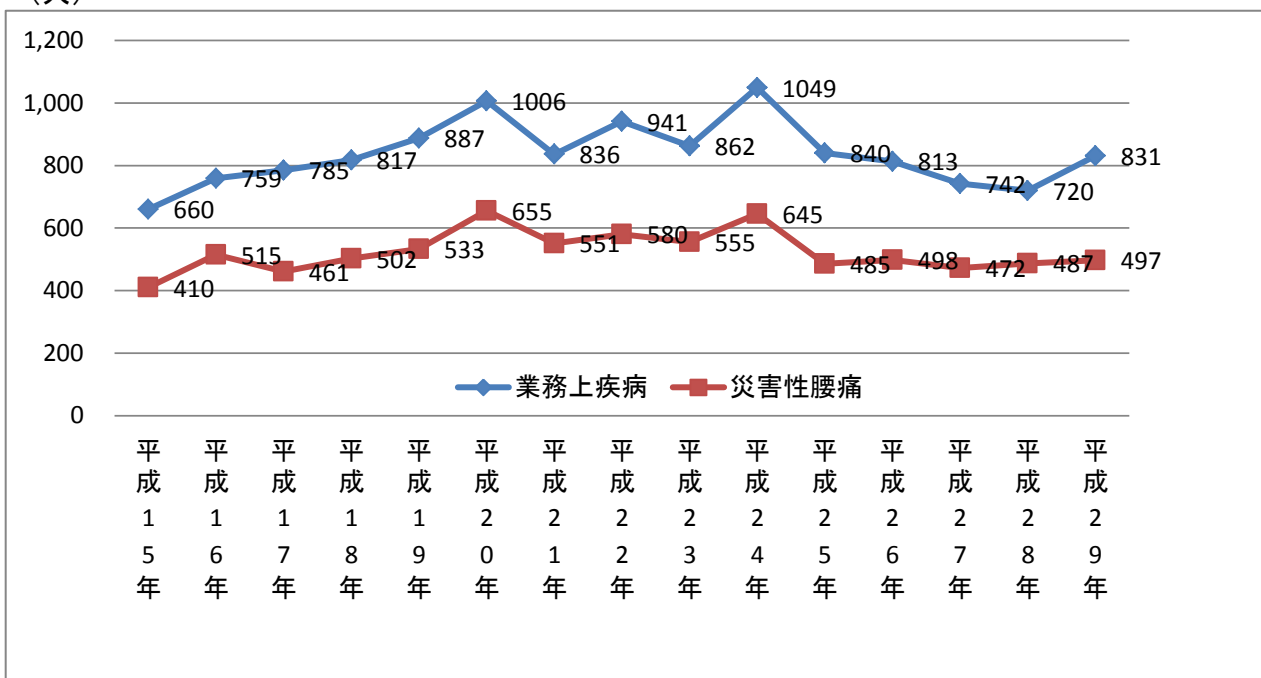
— 業務上疾病の傾向 —

平成29年の東京の労働災害のうち、業務上疾病(死亡及び休業4日以上。以下同じ)の発生件数は、前年に比べ15.4%増加しました。

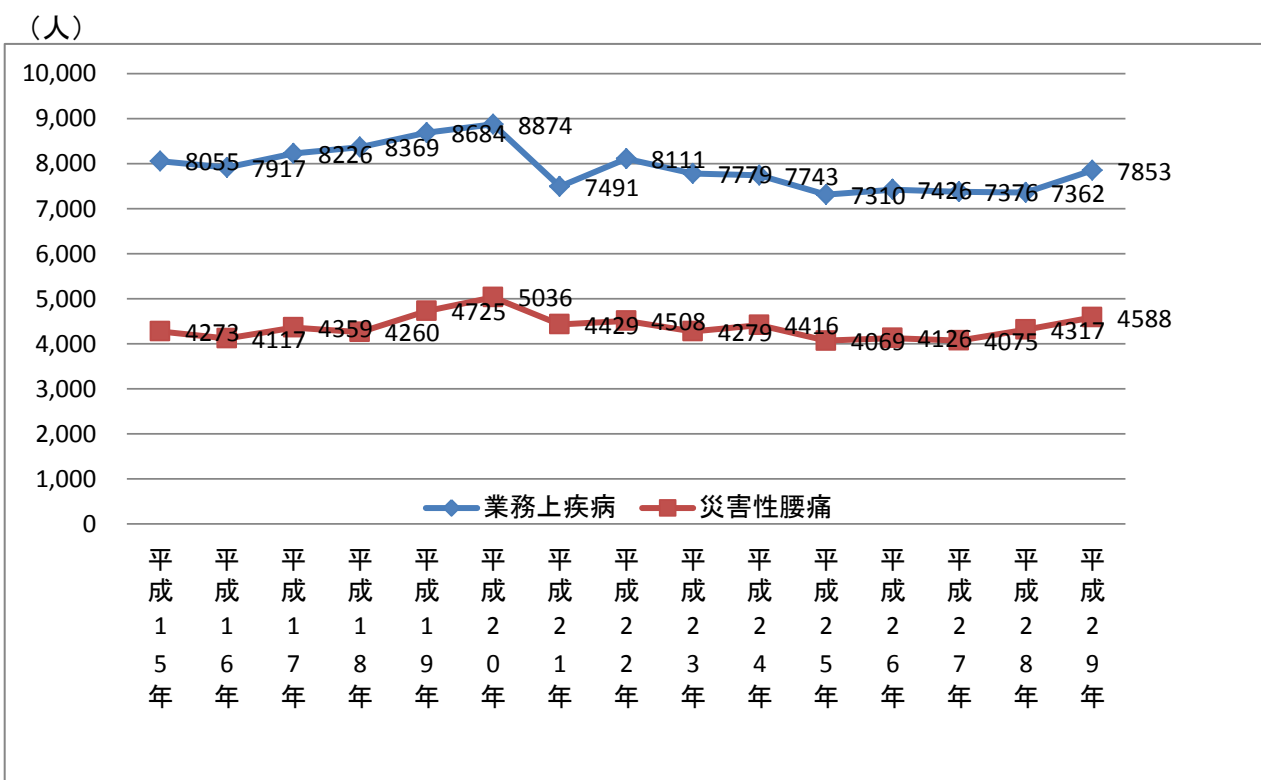
災害性の腰痛は前年に比べ2.1%増加し、業務上疾病全体の59.8%(全国58.4%)と依然として高い比率を占めています。

業務上疾病発生状況の推移

東京
(人)

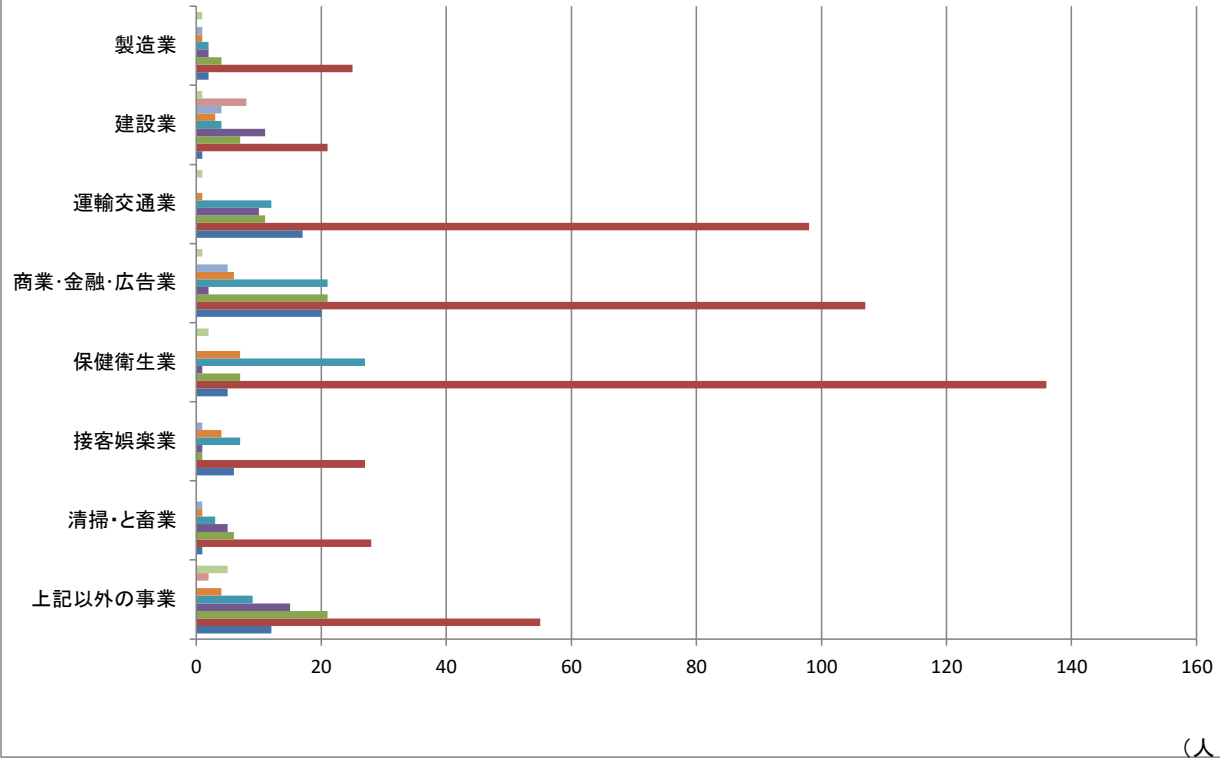


全国



平成29年 業種別・疾病別発生状況(東京)

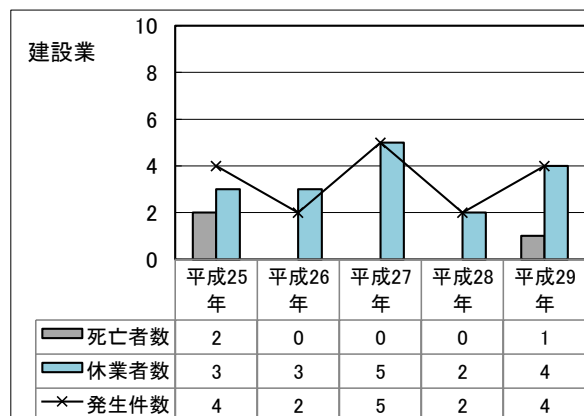
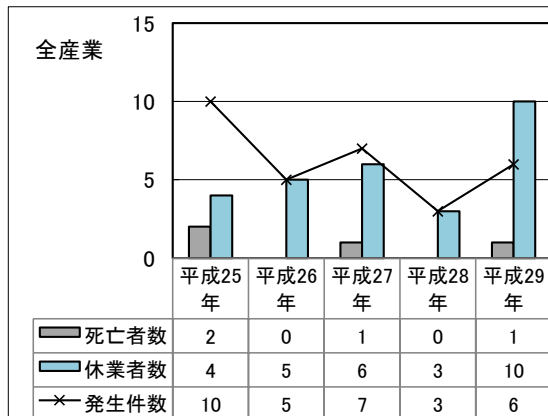
業務上疾病の業種別の発生状況を見ると、保健衛生業、商業・金融・広告業、運輸交通業の順に多く発生しています。また疾病別にみると、「災害性腰痛」が最も多く全体の59.8%を占めています。



	製造業	建設業	運輸交通業	商業・金融・広告業	保健衛生業	接客娯楽業	清掃・と畜業	その他の事業	合計
病原体	1	1	1	1	2	0	0	5	11
じん肺	0	8	0	0	0	0	0	2	10
化学物質	1	4	0	5	0	1	1	0	12
手指前腕の障害等	1	3	1	6	7	4	1	4	27
非災害性腰痛	2	4	12	21	27	7	3	9	85
熱中症	2	11	10	2	1	1	5	15	47
負傷起因の疾病(除腰痛)	4	7	11	21	7	1	6	21	78
災害性腰痛	25	21	98	107	136	27	28	55	497
その他の疾病	2	1	17	20	5	6	1	12	64
合計	38	60	150	183	185	47	45	123	831

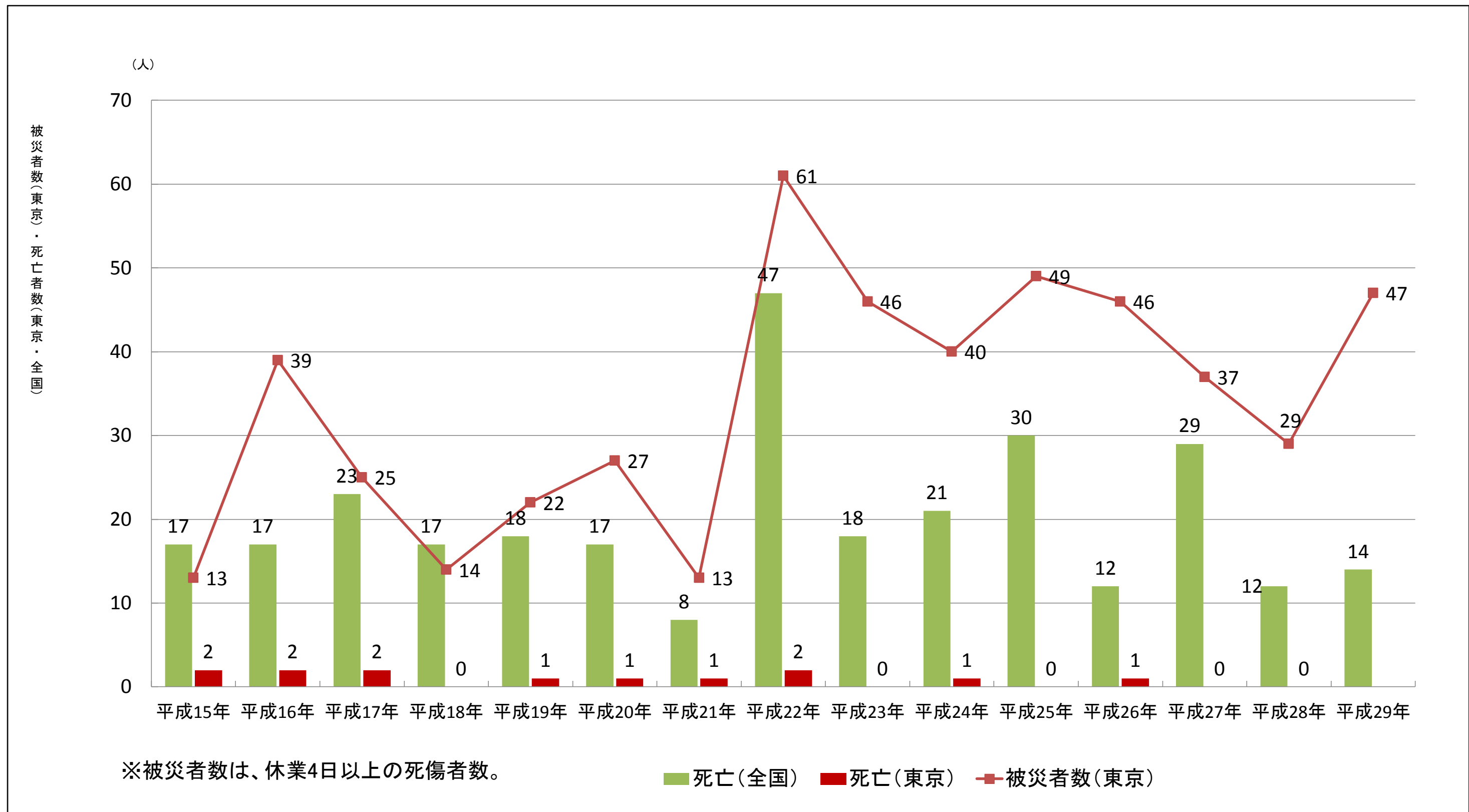
一酸化炭素中毒による労働災害の推移

平成29年の一酸化炭素中毒の発生件数は、全産業では平成28年と比較して3件増加し、建設業では平成28年と比較して2件増加しました。また、死亡者数は前年の0人から増加し1人となりました。

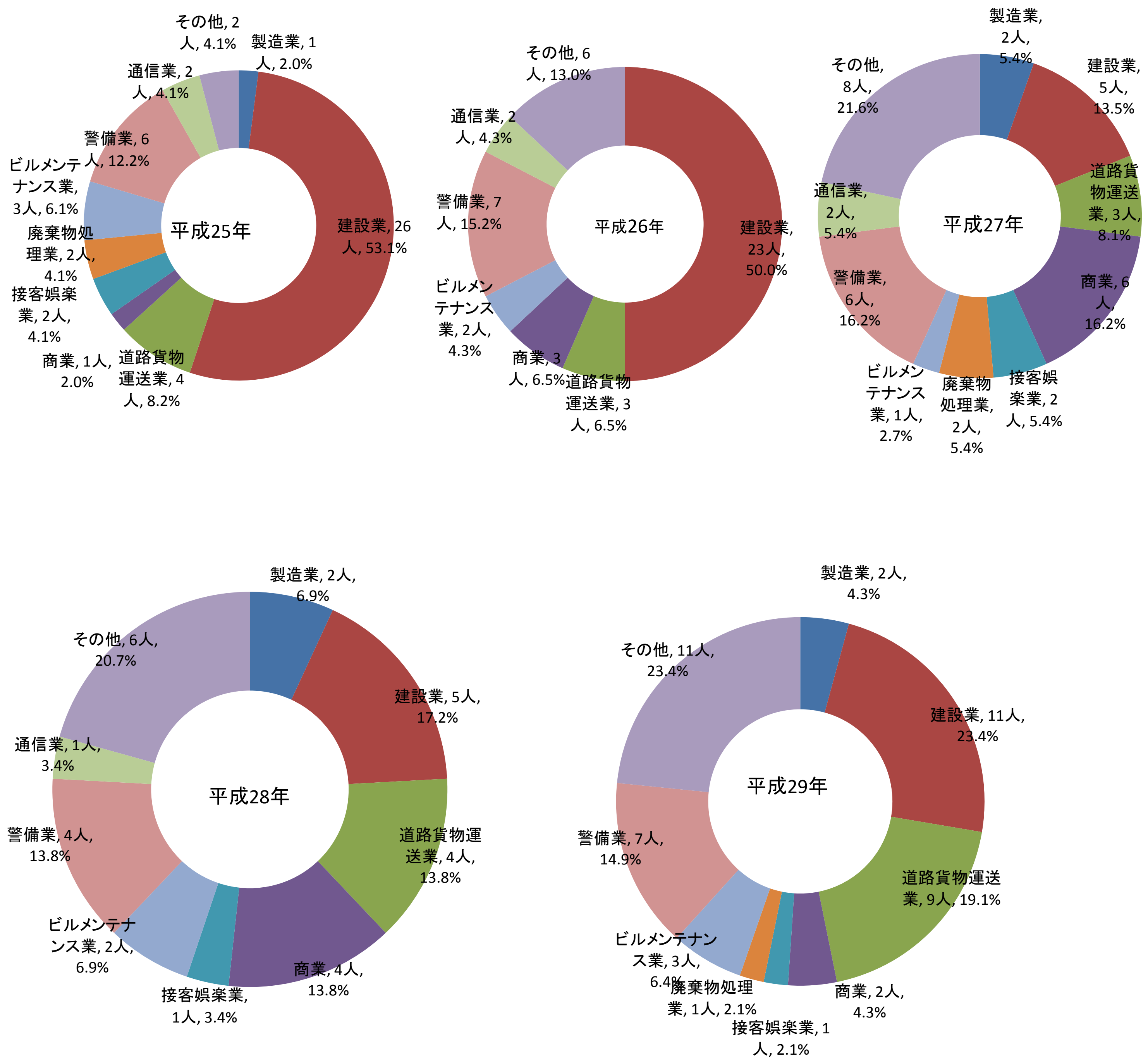


熱中症の発生状況の推移

(1) 年別推移



(2) 業種別発生状況(東京)



14

東京の労働衛生関係災害発生事例(平成29年)

化学物質による中毒等

発生月	事業の種類	原因物質	災害のあらまし
4月	その他の製造業	水酸化ナトリウム	使用済みの苛性ソーダの一斗缶のプレス作業中、休憩のためプレス前の一斗缶に腰掛けたところ、付着していた薬剤がズボンに染み込み化学熱傷を負った。
4月	小売業	一酸化炭素	店舗内のパン工房で、製パン作業を行っていたところ、パン焼き釜で不完全燃焼が起こり、発生した一酸化炭素を吸引した。
7月	建設業	一酸化炭素	校舎の耐震補強工事中で、ビニールシートで養生された箇所溶接作業のためガソリン発電機を稼働していたところ、一酸化炭素中毒となった。

熱中症

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
7月	道路貨物運送業	熱中症	配送センターでトラックの荷台へ荷物の積み込み作業を行っていたところ、大量の発汗と頭痛が起こり意識が朦朧となった。
7月	清掃・と畜業	熱中症	施設の清掃作業を行い休憩のため控室に戻ったところ、気分が悪くなり、その後、体がしびれだし歩行が困難となった。
8月	建設業	熱中症	新築工事現場の炎天下の屋上で廃材の片付け作業を行っていたところ、頭が痛くなり、帰宅後、体調が悪化し救急搬送された。
8月	警備業	熱中症	解体建設現場前の路上で交通誘導中、突然おう吐したため病院へ運ばれた。
8月	食料品製造業	熱中症	野菜などをゆでる作業中、体調が悪くなり作業終了後、事務所に向かう途中で倒れ救急車で病院へ運ばれた。

腰痛

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
3月	道路貨物運送業	腰痛	トラックにベニヤ板を同僚と2人で積み込もうとしたところ、足が滑りバランスを崩し、腰をひねった。
6月	小売業	腰痛	店舗バックヤードの冷蔵庫で、野菜が入った箱を腰を下ろさず持ち上げようとしたところ、急に腰が痛くなり動けなくなった。
12月	社会福祉施設	腰痛	訪問介護の利用者宅で介助中、転倒した利用者をベッドへ座らせようとしたところ腰を痛めた。

感染症等その他

発生月	事業の種類	傷病名	災害のあらまし
1月	その他の事業	腸チフス	アフリカへの出張中、衛生状態が良好でない環境に滞在したため、腸チフスに感染した。
4月	社会福祉施設	疥癬	疥癬に罹患していた施設利用者の身体介護を行っていたため、疥癬に罹った。
9月	農業	アナフラキシーショック	個人宅の造園工事中、樹木にあったスズメバチの巣を誤ってつづいたため、スズメバチに刺されアナフラキシーショックになった。